

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	11番 小川正人 （一問一答）	<p>(4) 今後、工場用地を造成するのか、それともオーダーメイドでおこなうのか。</p> <p>(5) 企業誘致活動の具体的方法は、白石高校、白石工業高校の人脈活用を考えておるのか。</p> <p>(6) 登別市、海老名市、白石区、南三陸町の子供達の招待を検討すべきではないか。</p> <p>2 災害対策について</p> <p>(1) 防災組織の名称、担当者の任命について</p> <p>(2) 自衛隊、警察官OBの採用を検討すべきではないか。</p> <p>(3) 職員の研修会派遣について。</p> <p>(4) 職員の人材育成について。</p> <p>(5) ガソリン、灯油、ガス等や生活用品の備蓄について。</p> <p>(6) 職員の子供さんをどのようにめんどうをみるのか。</p> <p>(7) 職員のユニホーム（作業衣）の制作について（夏、冬、ジャンパー等）</p> <p>(8) 職員の宿泊施設の確保</p> <p>(9) 今後の災害訓練について、時期、場所、内容。</p> <p>(10) 国旗、市旗の掲揚をすべきである、自衛隊旗、警察旗を認めるか。</p> <p>(11) 避難所として教室は利用可能か。</p> <p>(12) 教訓の副読本を作成する考えはあるか。</p> <p>(13) 入学式、卒業式の延期、中止を明文化し公表すべきではないか。</p>	教育長
3	4番 管野恭子 （一問一答）	<p>1 自治体クラウドの積極的導入について</p> <p>標記は地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを自庁舎でない外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組みである。</p> <p>2011.3.11の東日本大震災では、自治体の住民情報や戸籍データが流失し、自治体情報システムの脆弱性が明らかとなり、官民間わず、“クラウド”が注目されている。</p> <p>一般にクラウドは災害に強い堅牢な施設内のコンピュータ資源を使って運用されるので災害対策の一つになる。</p> <p>総務省は、2009年度から、自治体クラウド開発実証事業を実施し、コスト面でも大きな削減効果があり、運用面でも技術的な実証結果が得られたとしている。</p> <p>本市においても、積極的に導入の検討をすべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>2 防災対策計画について</p> <p>標記の件についてはより多くの方々の声を反映させるべきであるが、特に日常生活を多様な面で支える女性の意見を積極的に取り入れることが重要である。</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	4番 管野恭子 （一問一答）	<p>2011.3.11の大震災の避難所では、女性や子どもへの暴力も多数発生しているが避難所の配慮ある環境づくりで回避することも可能であると考え。よって次の2点を本市も積極的に実施していくべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>標記関係会議のメンバーに一定割合の女性を入れること</p> <p>「女性の視点からの防災対策」マニュアルの策定</p>	
4	3番 沼倉昭仁 （一問一答）	<p>1 白石市の「放射能対策」について</p> <p>(1) 「除染計画」の策定について。宮城県は、国の「汚染状況重点調査地域」に指定された県内8市町のうち石巻市を除く7つの市や町で4月から「除染」を開始する方針を明らかにした。</p> <p>既に、昨年8月に国から「市町村による除染実施ガイドライン」により「除染」の方針が出されており、「除染」の「実施計画」に含めるべき項目としては、期間、目標値、優先順位、詳細調査、実施主体、方法、仮置き場、結果の公表などに集約されている。白石市の「除染計画」では、どのような体制で「計画」づくりをしているのか、その概要をお伺いする。</p> <p>(2) 食品測定について。白石市は、消費者庁からの食品測定器の無償貸与により1台、また、食品の測定器を独自に購入することで、1月から2台の食品測定器を配置することにより、市民が生産した自家用の農林産物や学校給食の食材を測定する体制を整えたとされる。</p> <p>そこで、学校給食も含めた測定方法の詳細な内容、また、その測定結果をどのように分析しているのか、さらに、白石市で独自に購入した機器を現在の機器に選んだ理由をお伺いする。</p> <p>(3) 「健康調査」について。子どもたちの内部被ばく量を確認する健康調査については国や県に要望をしているとのことだが、どのような健康調査を要望しているのか、また、健康調査について、白石市独自に実施する考えはないのか、お伺いする。</p>	市長
5	13番 山田裕一 （一問一答）	<p>1 平成24年度施政方針について</p> <p>1. 本年度を「復興元年」と位置づけ、昨年9月に策定した「白石市東日本大震災復興計画」に基づき、被災者の一日も早い生活の再生、地域産業の再建、社会資本の復旧、福島第一原子力発電所事故への対応を最優先課題とされている。そこで以下市長の所見を伺う。</p> <p>(1) 当市において国の復興特区をどのように有効活用し、復興に繋げていこうとされているのか具体的に示していただきたい。</p>	市長 教育長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	13番 山田裕一 （一問一答）	<p>(2) 市道や公共下水道の完全復旧計画を示していただきたい。</p> <p>(3) 「汚染状況重点調査地域の指定」を受けた県内4市4町の首長で構成する「除染対策連絡調整会議」の設置によりどのような連携を考えておられるのか。また、市長の放射能対策に対しての率直な思いをご披露いただきたい。</p> <p>2. 子育て支援事業の強化について 当市では平成24年度より、子育て家庭における経済的な負担軽減を図るため、入院に係る医療費の一部について助成対象者を中学校卒業相当の年齢まで拡大する「子ども医療費助成事業」を開始する。財政面との兼ね合いの中で市政運営に苦慮されていることは重々承知している。しかし、将来の日本を背負う子ども達の生活環境の充実として、小中学校や幼稚園・保育園など全ての教室に夏場の暑さ対策による学習環境の改善を図るために扇風機を設置してはどうか。</p> <p>3. 学校教育の充実として掲げられている施策について以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 幼稚園・保育園・小学校の連携体制の確立とは、どのような連携体制を見込んでおられるのか。</p> <p>(2) 防災教育研修会や防災教育主任の配置により防災教育がどのように徹底されるのか。</p> <p>(3) 英語教育の充実やアニメなどデジタルコンテンツを活用し、個性ある教育環境の充実を図る。とあるが、具体的にどのような教育環境を目指しているのか。</p>	
6	15番 大野栄光 （一問一答）	<p>東日本大震災の教訓として</p> <p>1 災害時指定避難所の見直しと安全確保について 3月11日あの大震災が発生してもうすぐ一年が経とうとしています。少しずつ市民の生活も元に戻りつつありますが、度重なる余震に不安は残ります。今、改めて振り返ってみると自然の脅威の前にはなすすべもなく、ただ揺れに耐える事のみでした。自宅に不安を感じた人達は福岡では中学校の体育館に避難され300人程になり、自治会長さん始め、地域の方達はある限りの米を出し炊き出しに、暖房に奔走したと言います。今思えばよく乗り越えたとも言ってくれました。</p> <p>そんな教訓を元に避難所の運営の在り方や市民の安全確保にも見直す点もあると思いますが以下の点についての見解をお伺いいたします。</p> <p>(1) 避難所に集まる人達を分散するためにも、もっと地域の集会所等を活用すべきではないか。</p> <p>(2) 農家の方達と米や野菜、水等の食料支援提携も必要ではないか。</p> <p>(3) 支援物資として頂いた毛布等も一定期間備蓄すべきではないか。</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	15番 大野 栄光 （一問一答）	<p>(4) 独り暮らしの高齢者の方達がしばらくは声も掛けてもらえず不安な毎日を過ごした。又長期停電における在宅にて酸素、吸引等の医療行為を行っている人達の安全確保等は。</p> <p>2 消防団員の安全確保と他町村への支援活動について</p> <p>この度の大震災で県内の消防団員が100名から殉職されました。日常の災害マニュアルに沿った活動の結果の痛ましい犠牲と思われます。当市においても過去に山の崩落や水害等もありました。専門家を講師に活動の安全確保の判断基準の検討会等を行う事も必要なのではないか。</p> <p>又、先日大河原において2市7町の消防団幹部研修が行われました。亘理、山元の消防長を経験した方が3月11日の発災の様子をスライドに写し、語ってくれました。近隣市町で大変な事が起きていた事、現場責任者ならではの惨状を改めて知らされました。福岡、奈良、滋賀、名古屋等からの消防も応援に来て頂いたと、又近くの消防団からも応援頂き大変助かりましたと御礼を述べておられました。</p> <p>当市においても近隣市町の大災害発生地に消防団の応援があってもよかったのではないかと思います。</p> <p>以上2点ご所見をお伺いいたします。</p>	市長
7	8番 佐久間 儀郎 （一括質問一括答弁）	<p>1 放射能汚染対策について</p> <p>今般、平成24年度施政方針において、本年度を「復興元年」と位置づけ、復旧・復興を最優先課題とするとともに、福島第一原子力発電所事故によって本市にも、『放射能汚染と風評被害が産業全般にわたり甚大な影響を及ぼしており、健康面からも市民の放射能に対する不安は根強い』とのご認識をもって、環境問題や農畜産物被害への対応など放射能対策に全力で取り組むことを風間市長は表明されました。</p> <p>そこで、最初に、昨年12月28日に国から汚染状況重点調査地域に指定を受け「白石市除染実施計画」の策定作業を鋭意進めていると思います。去る20日の行政報告で「白石市除染方針」が配布され方針に基づいて除染計画策定を目指すとされましたので、この方針にも触れて計画策定等についてお尋ねします。方針には除染の対象として、森林及び河川は国の方針と効果的手法が確立してから方針を追加するとし、農地は、「放射性セシウムの吸収抑制効果のあるカリ肥料を全耕作水田に配布する。深耕作等の有効性について検証する」と表記しています。これは、農地90箇所の土壌調査の検査結果から判断されてのことと推測しますが、いま農家の方々が知りたいのは自分の田畑の放射線量と今後の見通しでありましょう。そこで、土壌調査結果をお知らせすべきで、公表しない理由は</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	8番 佐久間 儀 郎 （一括質問一括 答弁）	<p>何なのか。また ゼオライトも有効というが、カリ肥料の散布に決した理由、畑地への散布はしないのか この散布は、単年度だけの事業であるのか、住民説明会のおおよその予定。除染対策連絡調整会議等との連携、「県南サミット」ではどのような議論があり、本市の提言、要望をされたのか。</p> <p>次に、新たな「食品の放射能規制」に関連しての質問です。これまでの暫定基準値の4分の1から20分の1までに4月から厳格化するとの決定があり、安全・安心の確保に一段と留意されたことが高く評価されています。反面、農畜産物生産者にとっての影響度合いが大きいだろうと心配するむきもございます。コメについて農林水産省では、11年産コメの検査で新基準値（1kg当たり100ベクレル）を超えた地区について『作付け制限を行うかどうか十分検討する必要があります』としています。</p> <p>本市では12年産のコメ作りを実現するよう行政は万全の体制を敷かなければなりません。また、コメ以外でも暫定基準値を上回る農作物は現在でも確認されており、生産農家は今後の生産をどうするか難しい判断を迫られています。例として角田市とともに本市産の露地栽培の原木シイタケから国の暫定基準値（1kg当たり500ベクレル）を超える放射性セシウムが検出され、国から県を通じ本年1月16日出荷制限の指示がされました。このため、シイタケ栽培農家のみならず原木を納入する林業者が返品をうけるなど具体的被害もでています。</p> <p>こうした事態の変遷、情報把握と収集は十分になされていると思いますが、風評被害だけにとどまらず実害が発生しているわけですから、当然に、賠償問題に発展することは必定です。一次的には東京電力、そして国への賠償請求になると思いますが、地域農業を守る責任を負う身近な自治体行政としてどのように支援するお考えなのか、生産者をバックアップするためにどのような行動計画をたてているのかをお尋ねします。</p> <p>次に、市民への健康影響調査についてお尋ねします。施政方針において「健康面からも市民の放射能に対する不安は根強い」とご認識されていることを指摘させていただきました。それだけに今回、健康不安解消、不安を払拭するための具体施策が発信されていないのを不思議に思っています。わたしが耳にした多くの市民の声は「放射性セシウムの半減期30年、それまでは生存しているか分からない、もう自分たちは人生の峠を越えたのだから、ある意味諦めもつくが、子や孫、若い人たちの将来が心配でならない」といったものです。市の将来を担う子どもたちの生活環境を除染するのは基本になりますが、これまでの子どもたちへの被ばく量は、大人なら誰もが気にしているところ</p>	

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	8番 佐久間 儀 郎 (一括質問一括 答弁)	<p>ろです。ましてや国から「汚染状況重点調査地域」に指定されたことで、心配の度合いが一層深まっています。</p> <p>わたしは、子どもたち並びに妊婦への健康への影響度を市独自に調査する必要があると思っています。県が設置した「健康影響に関する有識者会議」では、2月14日に丸森町筆甫、耕野両地区で行った検査結果から「健康へ影響がみられず」とし、今後の調査継続は不要と結論づけましたが、本市での受け止め方はどうだったのでしょうか。これによって子どもたちの健康は安心できると思ったのでしょうか。子どもたち並びに妊婦への健康への影響度を市独自に調査することについて、風間市長の所信をお尋ねします。</p> <p>2 「まちづくり交付金」等の取組みについて</p> <p>施政方針において、地域コミュニティの活性化について、『地区公民館の管理運営を行っているまちづくり協議会が行う地域コミュニティ活動に助言支援を行い、「第5次総合計画」の地域計画において各地区が設定した「まちづくり宣言」を実現する具体的な支援方策や「まちづくり交付金」等の資金的支援の制度設計に取り組んでいく』と表明された。この表現は前年度と全く同じ文脈です。唯一異なるのは、制度設計に着手が制度設計に取り組むとしている点です。</p> <p>私は、昨年2月定例会において、やはり「まちづくり交付金」等の資金的支援制度について質問しています。市長からの答弁は、「交付金の交付額は白紙であるが、交付金の使途については「まちづくり宣言」を実現していくために必要な経費、地域づくりの事業実施にかかる経費の一部の財政支援を想定している。各地区のまちづくり協議会の中で地域が必要としている事業を出し合いながら、合意形成を図りながら使っていただくのがよいと考えている。また、白石地区において支援先としてのまちづくり協議会がないため、今後検討していくが、現時点では自治会連合会白石支部が中心になる」との考えを頂いていました。</p> <p>制度設計に着手すると表明され既にまる1年経過しております、その間、勿論東日本大震災対応の非常時であったことは理解していますが、それでも大筋、概要はお決まりになっているのではないのでしょうか。</p> <p>『市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまち』の目標をもって、市長の思いをどこまで制度化されるのか多くの市民は注目しています。これまでの作業を踏まえ、本市の「まちづくり交付金」の資金的支援制度の設計状況、設計構想、交付金額、交付先など、あらためて市長のご所信をお聞かせください。</p>	市 長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
11	2番 伊藤勝美 （一括質問一括 答弁）	<p>1 中学校の体育授業で「武道」が必修になることについて 本年4月から武道が必修化される。柔道、剣道、相撲の3種目から学校で1つを選択して中学1、2年生の生徒に教えるものです。準備などが比較的簡単な柔道を選択する学校が最も多いと見られているが、安易に柔道を選択することは危険だという見方がある。柔道は事故が絶えないので被害者の会が結成されていて、必修化に対する意見書など提出されている。 武道の必修化を真っ向から反対はしませんが、しかし、今の状況で積極的に推進することには不安がたくさんあるのではないのでしょうか。中学校で武道を必修化することについての所信をお伺いします。 また、3年生にはすでに必修化されているが、現状はどのようになっているのか、先生、生徒、親御さん等に課題問題点はないのか。本市においては必修化に対してどのような安全対策、対応を講じるのか。所信をお伺いします。</p> <p>2 耕作放棄地について 耕作放棄地は年々増加している。病虫害の発生や枯れ草火災など、隣接地への悪影響が心配される。本市での現状把握ならびに、所有者にどのような対処、指導をしているのかお伺いします。</p> <p>3 空き家対策について 震災以前から本市において空き家が目立つ状況になってきている。中でも管理されずに倒壊寸前の建物もあるが、環境・防犯・景観等の観点から関係地区の問題となっている建物もある。市民生活の環境保全および防犯の街づくりの観点から、主に空き家の適正な管理と対策についてお伺いします。</p> <p>4 地籍調査の進捗状況と今後の対応について 人に戸籍があるように、土地には地籍があります。その地籍調査は、国土調査法に基づいて市町村が主体となってい、1筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置を特定し、面積を測量するものです。 地籍調査が終了すると、土地所有者は境界トラブルの防止やその後の土地取引、相続の円滑化など、また、行政にとっても公共事業の効率化、コスト削減、災害復旧の迅速化、何よりも課税の適正化が図られることから、早期の地籍調査の完了を望むものです。 調査済みの進捗状況と問題点はどのようになっているのか。これからの具体的な地域の調査工程予定と調査完了予定はいつ頃になるのか。また、調査完了するまでの事業費と実質的な市の負担額はいくらかになるのか。今後の取り組み姿勢についてお伺いします。</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>